



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL http://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL (03)5214-8560
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	128,229	2.2	4,590	△10.0	4,925	△9.4	3,051	15.5
24年3月期	125,502	16.1	5,098	20.1	5,434	24.6	2,643	8.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,339百万円(44.3%) 24年3月期 3,008百万円(39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.97	57.60	11.2	6.0	3.6
24年3月期	50.55	50.33	10.8	6.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 98百万円 24年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	81,478	29,013	35.4	545.78
24年3月期	83,759	26,167	30.5	485.23

(参考) 自己資本 25年3月期 28,861百万円 24年3月期 25,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,781	△1,509	△8,321	12,894
24年3月期	△1,661	△274	3,692	13,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	735	27.7	3.0
25年3月期	—	8.00	—	7.00	15.00	790	25.9	2.9
26年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		26.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.4	2,100	1.6	2,250	△3.0	1,400	8.3	26.47
通期	130,000	1.4	4,600	0.2	4,800	△2.5	3,000	△1.7	56.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)19ページ(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	55,432,000株	24年3月期	55,432,000株
25年3月期	2,550,240株	24年3月期	2,866,941株
25年3月期	52,637,493株	24年3月期	52,284,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	107,852	△2.9	3,236	△3.9	3,714	△0.1	1,636	△5.7
24年3月期	111,096	16.9	3,366	10.4	3,718	12.3	1,735	△3.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	31	.09	30	.89
24年3月期	33	.20	33	.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	70,673		23,865		33.6	449	.48	
24年3月期	75,480		22,437		29.6	424	.94	

(参考) 自己資本

25年3月期 23,769百万円

24年3月期 22,336百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	53,000	0.1	1,750	15.0	1,000	13.6	18	.91
通期	110,000	2.0	3,700	△0.4	2,100	28.3	39	.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月24日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

上記説明会のほかにも、当社では、平成25年7月20日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する会社説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
6. その他	41
7. 役員の変動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られ、昨年末の政権交代による経済政策への期待感からの株価回復や円高是正等の明るい兆しも幾分見え始めたものの、長引く欧州債務危機や新興国経済の減速による世界経済の停滞懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は1,256億62百万円（前期比11.4%減）、売上高は1,282億29百万円（前期比2.2%増）、営業利益は5億7百万円減の45億90百万円（前期比10.0%減）、経常利益は5億9百万円減の49億25百万円（前期比9.4%減）となりました。当期純利益は、タイ連結子会社の増資に伴う負ののれん発生益等があったことにより、4億8百万円増の30億51百万円（前期比15.5%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスパラント設備や化学会社向け高吸水性樹脂プラント設備等の大口売上計上があったことにより、売上高は77億19百万円増の343億8百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億49百万円増の15億20百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

エレクトロニクス事業

リーマンショック後に早期に回復し好調を維持していた中国・韓国やタイを中心としたIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の需要が減少しました。その結果、売上高は124億44百万円減の302億50百万円（前年同期比29.1%減）、セグメント利益（営業利益）は7億19百万円減の16億97百万円（29.8%減）となりました。

産業機械事業

海外を中心に自動車部品製造用の射出成型機、自動車関連業界向けの自動組立ラインや自動加工機等の需要が好調でありました。その結果、売上高は15億50百万円増の346億90百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円増の22億97百万円（4.5%増）となりました。

海外法人

アジア地域において、IT・デジタル関連機器製造装置の需要が減少したものの、自動車関連業界向けの機器や塗装設備等の販売が好調であったことにより、売上高は52億78百万円増の256億66百万円（25.9%増）となりました。一方、IT・デジタル関連機器製造装置の需要減少に伴い手数料収入が減少したため、セグメント利益（営業利益）は3億15百万円減の10億89百万円（22.5%減）となりました。

その他

売上高は6億23百万円増の33億14百万円（23.2%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は47百万円減の5億55百万円（7.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要や政府の経済対策による持ち直しが引き続き期待できる一方で、長引く欧州債務危機や新興国経済の減速による輸出への懸念、円高修正に伴う輸入原材料の高騰や消費税増税による個人消費への影響等、予断を許さない状況にあります。

平成26年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高1,300億円（前期比1.4%増）、営業利益46億円（前期比0.2%増）、経常利益48億円（前期比2.5%減）、当期純利益30億円（前期比1.7%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,100億円（前期比2.0%増）、営業利益34億50百万円（前期比6.6%増）、経常利益37億円（前期比0.4%減）、当期純利益21億円（前期比28.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は814億78百万円となり、前期末比22億80百万円減少しました。これは主に、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、524億64百万円となり、前期末比51億26百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

純資産合計は、290億13百万円となり、前期末比28億45百万円増加しました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益30億51百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本は288億61百万円となり、自己資本比率は35.4%となっております。

②キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	11,878	13,604	1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	8,781	10,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△1,509	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,692	△8,321	△12,013
換算差額	△30	339	369
現金及び現金同等物の増減額	1,726	△710	△2,436
現金及び現金同等物期末残高	13,604	12,894	△710

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、7億10百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は128億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは87億81百万円の増加（前期比104億43百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは15億9百万円の減少（前期比12億35百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは83億21百万円の減少（前期比120億13百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	33.4	39.4	31.8	30.5	35.4
時価ベースの自己資本比率	19.5	23.3	23.7	25.8	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—	15.3	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.4	—	10.0	—	117.5

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、7円とする予定であります。すでに実施いたしました中間配当8円とあわせて、年間では15円となります。また、次期につきましては、業績予想数値を達成することにより、適正な配当を行う予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社22社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開發生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

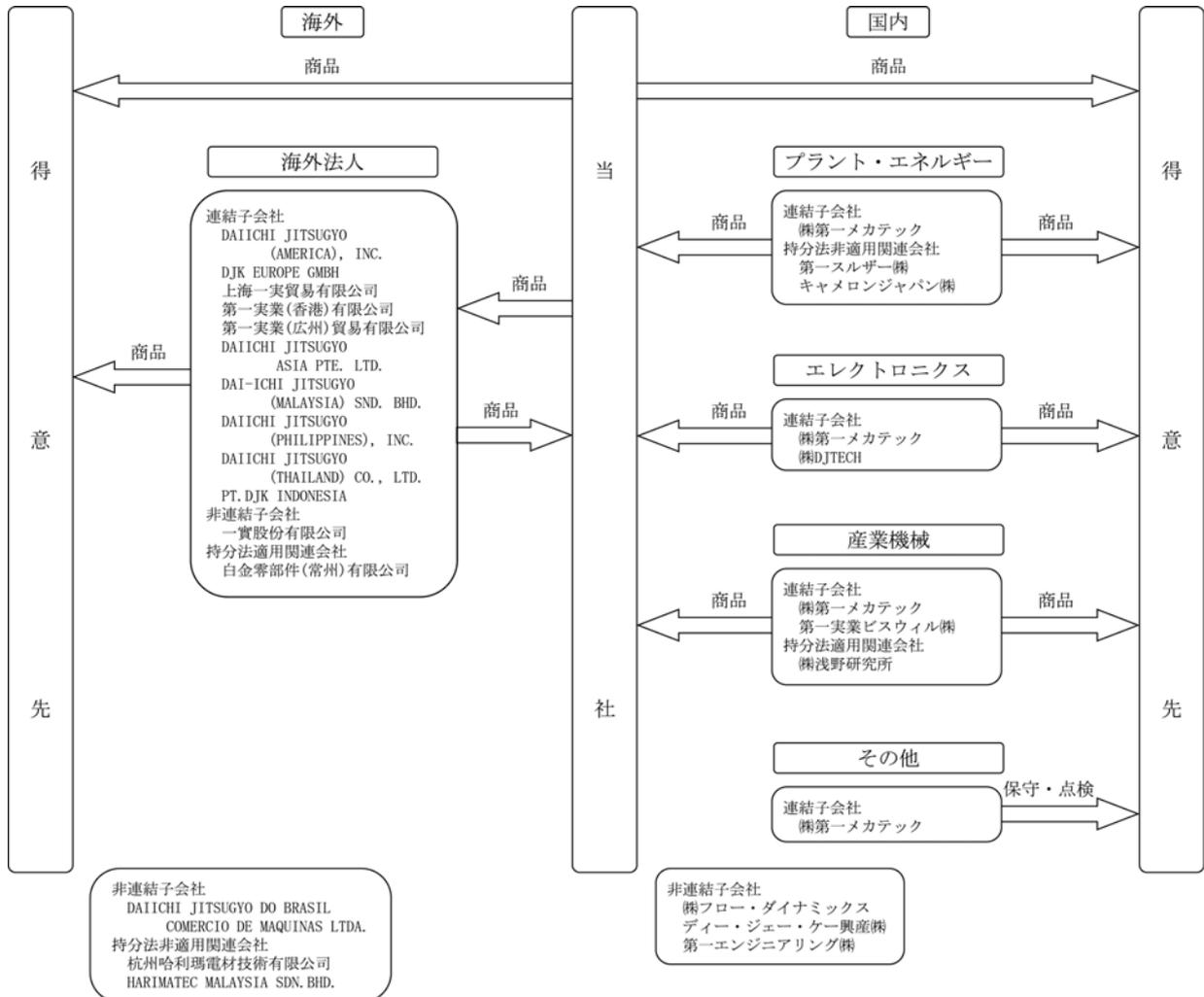
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「協力一致、堅実運営、積極活動」の社是三原則を掲げ、商事会社として経済社会の流通機構の一翼を担い、以て社会の繁栄に寄与することを目的として協力一致して積極的に活動し、堅実に運営して企業を安定成長せしめ、株主および取引先すべての信頼と期待に応え、相互繁栄を図るとともに役職員の生活の向上、幸福の増進を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「AIM2015」

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	130,000	140,000	155,000
営業利益	4,600	5,000	5,700
経常利益	4,800	5,200	5,900
当期純利益	3,000	3,200	3,700
総資産	84,000	88,000	92,000
自己資本	31,000	33,000	36,000
有利子負債	8,000	8,000	8,000
ROE	10.0%	10.0%	10.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！」をスローガンとして、平成25年4月から平成28年3月（2013年4月～2016年3月）までの3年間にわたる新中期経営計画「AIM2015」を策定いたしました。

今後は、新中期経営計画「AIM2015」のビジョンと基本計画に沿った実施計画を着実に実践しつつ、下記事項に注力してまいります。

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大

1) グローバルなビジネスを徹底捕捉

- ① 経営資源最適化と戦略的投資
- ② コア・ビジネスの深耕による収益の拡大
- ③ 新たな成長市場の獲得

2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造

- ① 新エネルギー事業の開拓と優位性の確保
- ② 開発商材と既存商材を組み合わせた最適生産システムの提供
- ③ 成長分野と独自商品開発への積極的投資

2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進

1) 事業軸経営システムの整備・転換

- ① 事業軸移行に伴う社内基盤の整備
- ② 情報インフラの整備
- ③ 物流の多様化対応とリスク管理およびコスト削減

2) 意識改革および人財の育成

- ① ポリシー・ルール・マニュアルの策定および徹底活用
- ② リスクアプローチとガバナンス教育の徹底
- ③ CSR・環境への取り組み強化

3) 財務体質の更なる強化

- ① 自己資本比率の向上・ROE10%の維持
- ② 有利子負債の有効活用
- ③ グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,604	12,974
受取手形及び売掛金	※3 42,809	※3 38,390
リース債権及びリース投資資産	227	145
商品及び製品	7,951	7,652
仕掛品	905	925
原材料及び貯蔵品	300	272
前渡金	7,056	7,009
繰延税金資産	715	538
その他	2,361	※1 3,593
貸倒引当金	△112	△56
流動資産合計	75,821	71,445
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,088	1,122
減価償却累計額	△661	△696
建物(純額)	426	426
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	364	431
減価償却累計額	△237	△255
機械装置及び運搬具(純額)	126	175
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	723	829
減価償却累計額	△475	△542
工具、器具及び備品(純額)	247	287
土地		
土地	610	610
E S C O事業資産		
E S C O事業資産	※4 132	※4 132
減価償却累計額	△41	△49
E S C O事業資産(純額)	90	82
太陽光発電事業資産		
太陽光発電事業資産	—	※5 470
減価償却累計額	—	△3
太陽光発電事業資産(純額)	—	467
賃貸用資産		
賃貸用資産	709	636
減価償却累計額	△428	△363
賃貸用資産(純額)	280	273
建設仮勘定		
建設仮勘定	1	220
有形固定資産合計	1,784	2,544
無形固定資産		
その他	83	111
無形固定資産合計	83	111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,146	※2 6,143
長期貸付金	27	30
繰延税金資産	75	83
その他	1,153	1,344
貸倒引当金	△333	△223
投資その他の資産合計	6,070	7,377
固定資産合計	7,937	10,033
資産合計	83,759	81,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 30,193	※3 32,228
短期借入金	※7 14,731	※7 6,939
1年内返済予定の長期借入金	152	60
未払法人税等	1,702	1,244
前受金	7,891	8,574
賞与引当金	674	596
役員賞与引当金	84	80
アフターサービス引当金	579	213
その他	956	1,184
流動負債合計	56,965	51,122
固定負債		
長期借入金	—	350
繰延税金負債	67	381
退職給付引当金	251	211
役員退職慰労引当金	32	33
その他	274	365
固定負債合計	625	1,342
負債合計	57,591	52,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	18,063	20,258
自己株式	△1,214	△1,079
株主資本合計	25,740	28,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	844
繰延ヘッジ損益	△0	20
為替換算調整勘定	△577	△72
その他の包括利益累計額合計	△234	791
新株予約権	100	96
少数株主持分	560	55
純資産合計	26,167	29,013
負債純資産合計	83,759	81,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	125,502	128,229
売上原価	108,689	111,519
売上総利益	16,813	16,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,451	4,845
賞与	743	592
賞与引当金繰入額	564	488
役員賞与引当金繰入額	84	80
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
退職給付費用	325	361
福利厚生費	1,037	1,078
旅費	792	853
通信費	207	210
賃借料	975	1,019
交際費	238	256
事業税及び事業所税額	72	70
減価償却費	165	178
自動車費	256	272
貸倒引当金繰入額	48	—
その他	1,740	1,798
販売費及び一般管理費合計	11,714	12,119
営業利益	5,098	4,590
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	111	127
仕入割引	238	175
為替差益	32	—
持分法による投資利益	30	98
その他	85	203
営業外収益合計	536	642
営業外費用		
支払利息	91	77
為替差損	—	90
支払手数料	59	62
コミットメントフィー	19	4
売掛金譲渡費用	4	33
その他	25	38
営業外費用合計	200	307
経常利益	5,434	4,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3
会員権売却益	7	0
負ののれん発生益	—	※1 841
その他	0	0
特別利益合計	9	845
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	227	—
関係会社整理損	246	—
会員権評価損	3	5
特別損失合計	481	10
税金等調整前当期純利益	4,961	5,759
法人税、住民税及び事業税	2,252	1,814
過年度法人税等	18	353
法人税等調整額	△134	277
法人税等合計	2,135	2,446
少数株主損益調整前当期純利益	2,826	3,313
少数株主利益	183	262
当期純利益	2,643	3,051

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,826	3,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	500
繰延ヘッジ損益	△26	20
為替換算調整勘定	△46	486
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18
その他の包括利益合計	※1 182	※1 1,026
包括利益	3,008	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,849	4,844
少数株主に係る包括利益	158	△505

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
当期首残高	3,789	3,786
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,786	3,786
利益剰余金		
当期首残高	17,013	18,063
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
当期純利益	2,643	3,051
自己株式の処分	△13	△15
自己株式の消却	△847	—
当期変動額合計	1,050	2,194
当期末残高	18,063	20,258
自己株式		
当期首残高	△2,210	△1,214
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	152	138
自己株式の消却	847	—
当期変動額合計	996	134
当期末残高	△1,214	△1,079
株主資本合計		
当期首残高	23,697	25,740
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
当期純利益	2,643	3,051
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	135	123
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,043	2,329
当期末残高	25,740	28,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	500
当期変動額合計	254	500
当期末残高	343	844
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	25	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	20
当期変動額合計	△26	20
当期末残高	△0	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△531	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	505
当期変動額合計	△46	505
当期末残高	△577	△72
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△416	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	1,026
当期変動額合計	182	1,026
当期末残高	△234	791
新株予約権		
当期首残高	94	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	100	96
少数株主持分		
当期首残高	401	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△505
当期変動額合計	158	△505
当期末残高	560	55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,777	26,167
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
当期純利益	2,643	3,051
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	135	123
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	516
当期変動額合計	2,390	2,845
当期末残高	26,167	29,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,961	5,759
減価償却費	353	316
株式報酬費用	29	16
負ののれん発生益	—	△841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	△79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△264	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△118	△40
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	579	△365
受取利息及び受取配当金	△149	△165
支払利息	91	77
為替差損益 (△は益)	△13	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	227	—
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△98
関係会社整理損	246	—
会員権売却損益 (△は益)	△7	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,754	5,220
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,925	150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228	483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,107	△890
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,632	1,614
前受金の増減額 (△は減少)	1,073	511
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	222	△168
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	187	△5
賃貸資産の取得による支出	—	△63
その他	95	49
小計	288	11,328
利息及び配当金の受取額	152	168
利息の支払額	△91	△74
法人税等の支払額	△2,011	△2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	8,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	464	△67
有形固定資産の取得による支出	△352	△802
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	△19	△28
投資有価証券の取得による支出	△350	△164
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△20	△59
貸付金の回収による収入	12	11
会員権の取得による支出	△16	△0
会員権の売却による収入	10	2
その他	△7	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,480	△7,818
長期借入れによる収入	—	440
長期借入金の返済による支出	△151	△182
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	—	0
ストックオプションの行使による収入	112	102
配当金の支払額	△731	△838
その他	△13	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,692	△8,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,726	△710
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,604
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,604	※1 12,894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、(株)DJTECH、第一実業ビスウィル(株)、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実貿易有限公司、
第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、
PT. DJK INDONESIA

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社 2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、
一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの耐用年数は3～5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
なお、当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他資産の「その他」に含めて計上しております。
- ⑤ 役員退職引当金
役員等の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- ⑥ アフターサービス引当金
商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取り決め等に基づく発生見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利による借入金
- ③ ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた3百万円は、「会員権評価損」3百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた2,270百万円は、「法人税、住民税及び事業税」2,252百万円、「過年度法人税等」18百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」として掲記されていたものは、連結キャッシュ・フローの比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ストックオプションの行使による収入」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」に表示していた112百万円は、「ストックオプションの行使による収入」112百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている担保資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産の「その他」(有価証券)	一百万円	14百万円
投資有価証券	14百万円	一百万円

※2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,279百万円	1,529百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	368百万円	273百万円
支払手形	134百万円	112百万円

※4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

※5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
構築物	一百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	450百万円
工具、器具及び備品	一百万円	5百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	0百万円 (R\$12千)	0百万円 (R\$13千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	17百万円 (RMB1,327千)	14百万円 (RMB960千)
杭州大徳克塑料有限公司	一百万円	23百万円 (RMB1,549千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	一百万円	2百万円 (RM75千)

※7 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	6,000百万円
差引額	—百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益は連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の増資を引受け、また同社の一部株式の追加取得を行ったことによるものであり、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益 841百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	156百万円	722百万円
組替調整額	227百万円	0百万円
税効果調整前	383百万円	722百万円
税効果額	△129百万円	△222百万円
その他有価証券評価差額金	254百万円	500百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15百万円	31百万円
組替調整額	△20百万円	—百万円
税効果調整前	△36百万円	31百万円
税効果額	10百万円	△10百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円	20百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△46百万円	486百万円
為替換算調整勘定	△46百万円	486百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	—百万円	18百万円
その他の包括利益合計	182百万円	1,026百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,432,000	—	2,000,000	55,432,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,218,210	8,731	2,360,000	2,866,941

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,731株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストック・オプション権利行使による減少 360,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	91
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	9
合計			—	—	—	100

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月1日取締役会	普通株式	314	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000	—	—	55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,866,941	10,020	326,721	2,550,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,020株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	721株
-----------------	------

ストック・オプション権利行使による減少	326,000株
---------------------	----------

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権	—	—	—	—	69
	平成23年9月発行新株予約権	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,604百万円	12,974百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	△80百万円
現金及び現金同等物	13,604百万円	12,894百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,589	42,695	33,139	20,387	122,812	2,690	125,502	—	125,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	2,933	3,674	8,447	16,697	2,610	19,307	△19,307	—
計	28,230	45,628	36,814	28,835	139,509	5,300	144,809	△19,307	125,502
セグメント利益	1,270	2,417	2,198	1,405	7,290	603	7,893	△2,795	5,098
セグメント資産	17,697	24,217	17,079	11,061	70,056	3,204	73,261	10,497	83,759
その他の項目									
減価償却費	19	32	70	51	174	166	340	13	353
持分法適用会社への投資額	—	—	332	227	560	—	560	—	560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	248	116	44	412	11	423	3	427

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,795百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,885百万円、たな卸資産の調整額32百万円およびその他の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,497百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計 上額 (注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,308	30,250	34,690	25,666	124,915	3,314	128,229	—	128,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	904	3,691	2,353	7,176	14,125	2,397	16,523	△16,523	—
計	35,213	33,941	37,043	32,842	139,041	5,712	144,753	△16,523	128,229
セグメント利益	1,520	1,697	2,297	1,089	6,604	555	7,160	△2,569	4,590
セグメント資産	20,974	16,682	18,717	13,409	69,783	3,555	73,339	8,139	81,478
その他の項目									
減価償却費	25	31	69	56	183	115	298	17	316
持分法適用会社への投資額	—	—	433	240	674	—	674	—	674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516	287	109	105	1,019	21	1,041	24	1,065

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,569百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,678百万円、たな卸資産の調整額3百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	485.23円	545.78円
1株当たり当期純利益金額	50.55円	57.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.33円	57.60円

注 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,643	3,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,643	3,051
普通株式の期中平均株式数(株)	52,284,208	52,637,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	229,916	337,065
(うち新株予約権(株))	(229,916)	(337,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,167	29,013
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	661	152
(うち新株予約権(百万円))	(100)	(96)
(うち少数株主持分(百万円))	(560)	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,506	28,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	52,565,059	52,881,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456	5,926
受取手形	3,340	3,628
売掛金	36,701	30,277
リース投資資産	227	145
有価証券	—	14
商品及び製品	6,264	5,913
前渡金	5,837	6,657
前払費用	51	63
繰延税金資産	554	359
短期貸付金	1,325	3,100
未収入金	1,771	1,492
その他	360	403
貸倒引当金	△98	△41
流動資産合計	64,794	57,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	886	917
減価償却累計額	△543	△565
建物(純額)	342	352
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△4	△5
機械及び装置(純額)	10	8
車両運搬具	13	4
減価償却累計額	△12	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	436	533
減価償却累計額	△259	△320
工具、器具及び備品(純額)	177	213
土地	610	610
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△41	△49
E S C O事業資産(純額)	90	82
太陽光発電事業資産	—	470
減価償却累計額	—	△3
太陽光発電事業資産(純額)	—	467
賃貸用資産	757	685
減価償却累計額	△476	△414
賃貸用資産(純額)	281	270
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	1,515	2,006

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	30	40
その他	2	—
無形固定資産合計	45	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	4,602
関係会社株式	4,558	5,055
従業員に対する長期貸付金	24	28
固定化営業債権	265	19
長期前払費用	10	9
差入保証金	438	835
前払年金費用	—	67
その他	272	243
貸倒引当金	△298	△188
投資その他の資産合計	9,125	10,673
固定資産合計	10,686	12,731
資産合計	75,480	70,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,460	29,429
短期借入金	14,670	6,450
1年内返済予定の長期借入金	152	60
未払費用	317	336
未払法人税等	1,373	1,115
前受金	6,316	7,486
預り金	198	152
賞与引当金	460	390
役員賞与引当金	66	60
受注損失引当金	12	24
アフターサービス引当金	579	213
その他	98	48
流動負債合計	52,703	45,768
固定負債		
長期借入金	—	350
繰延税金負債	46	351
退職給付引当金	36	—
その他	255	338
固定負債合計	338	1,039
負債合計	53,042	46,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	34	32
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	8,865	9,647
利益剰余金合計	14,313	15,092
自己株式	△1,214	△1,079
株主資本合計	21,990	22,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	844
繰延ヘッジ損益	2	20
評価・換算差額等合計	346	864
新株予約権	100	96
純資産合計	22,437	23,865
負債純資産合計	75,480	70,673

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	111,096	107,852
売上原価		
商品期首たな卸高	5,740	6,264
当期商品仕入高	100,929	97,055
合計	106,669	103,320
商品期末たな卸高	6,264	5,913
商品売上原価	100,405	97,406
売上原価合計	100,405	97,406
売上総利益	10,691	10,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	241	242
給料	2,337	2,397
賞与	547	407
賞与引当金繰入額	460	390
役員賞与引当金繰入額	66	60
退職給付費用	270	285
福利厚生費	765	768
旅費	455	496
通信費	102	101
事務用消耗品費	11	9
図書印刷費	26	27
賃借料	609	620
交際費	174	181
広告宣伝費	89	99
保険料	47	54
租税公課	25	19
事業税及び事業所税額	61	61
減価償却費	71	86
水道光熱費	15	15
調査費	6	7
自動車費	125	119
貸倒引当金繰入額	50	—
雑費	765	756
販売費及び一般管理費合計	7,325	7,209
営業利益	3,366	3,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	150	156
仕入割引	240	171
貸倒引当金戻入額	1	52
為替差益	0	97
受取手数料	30	29
その他	54	117
営業外収益合計	518	662
営業外費用		
支払利息	88	74
支払手数料	35	37
コミットメントフィー	19	4
売掛金譲渡費用	4	33
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	18	32
営業外費用合計	166	185
経常利益	3,718	3,714
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権売却益	7	0
その他	0	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
会員権評価損	—	5
関係会社整理損	206	—
投資有価証券評価損	227	—
特別損失合計	437	6
税引前当期純利益	3,288	3,708
法人税、住民税及び事業税	1,708	1,447
過年度法人税等	—	358
法人税等調整額	△155	266
法人税等合計	1,552	2,072
当期純利益	1,735	1,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,786	3,786
その他資本剰余金		
当期首残高	3	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	3,789	3,786
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	33	34
当期変動額		
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	2	—
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	34	32
別途積立金		
当期首残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,442	4,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,724	8,865
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	△2	—
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	1,735	1,636
自己株式の処分	△13	△15
自己株式の消却	△847	—
当期変動額合計	141	781
当期末残高	8,865	9,647
利益剰余金合計		
当期首残高	14,170	14,313
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,735	1,636
自己株式の処分	△13	△15
自己株式の消却	△847	—
当期変動額合計	142	779
当期末残高	14,313	15,092
自己株式		
当期首残高	△2,210	△1,214
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	152	138
自己株式の消却	847	—
当期変動額合計	996	134
当期末残高	△1,214	△1,079
株主資本合計		
当期首残高	20,854	21,990
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
当期純利益	1,735	1,636
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	135	123
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,135	914
当期末残高	21,990	22,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	499
当期変動額合計	254	499
当期末残高	344	844
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	17
当期変動額合計	△7	17
当期末残高	2	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	517
当期変動額合計	247	517
当期末残高	346	864
新株予約権		
当期首残高	94	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△4
当期変動額合計	6	△4
当期末残高	100	96
純資産合計		
当期首残高	21,048	22,437
当期変動額		
剰余金の配当	△732	△841
当期純利益	1,735	1,636
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	135	123
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	513
当期変動額合計	1,389	1,427
当期末残高	22,437	23,865

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 業種別受注高

期別 業種別	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係	13,551	10.9	14,218	13.3	667	4.9
エンジニアリング・建設関係	17,537	14.0	7,483	7.0	△10,053	△57.3
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	43,954	35.2	33,103	30.9	△10,850	△24.7
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	15,944	12.8	15,185	14.2	△759	△4.8
紙・パルプ・紙工関係	4,952	4.0	3,498	3.3	△1,453	△29.3
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	11,126	8.9	13,836	12.9	2,710	24.4
薬品・食品・化粧品・油脂関係	5,548	4.4	3,795	3.5	△1,752	△31.6
その他	12,188	9.8	15,995	14.9	3,807	31.2
計	124,802	100.0	107,064	100.0	△17,684	△14.2

注 本表の区分は納入先業種によっております。

(2) 業種別売上高

期別 業種別	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 増減 (百万円)	増減率 (%)
エネルギー開発生産・ガス石油 精製・化学関係	15,424	13.9	14,454	13.4	△969	△6.3
エンジニアリング・建設関係	8,322	7.5	11,743	10.9	3,420	41.1
電子・情報通信・電機・精密・ 光学・音響・楽器関係	42,426	38.2	31,544	29.2	△10,882	△25.6
プラスチック・ゴム・セラミ ックス・ガラス・繊維関係	13,142	11.8	15,203	14.1	2,061	15.7
紙・パルプ・紙工関係	4,711	4.2	4,582	4.3	△129	△2.7
自動車・鉄鋼・金属・造船・重 機関係	9,584	8.6	12,589	11.7	3,005	31.4
薬品・食品・化粧品・油脂関係	4,979	4.5	4,453	4.1	△526	△10.6
その他	12,505	11.3	13,280	12.3	775	6.2
計	111,096	100.0	107,852	100.0	△3,244	△2.9

注 1 本表の区分は納入先業種によっております。

2 売上高には下記の輸出高が含まれております。

前事業年度 53,311百万円 当事業年度 49,362百万円

7. 役員の変動

役員の変動については、平成25年4月26日開示の「役員人事ならびに代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。